

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 8月16日

（報告先）
横浜市長

住所 神奈川県横浜市中区日本大通17番地

氏名 株式会社スリーエフ
代表取締役社長 山口 浩志

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社スリーエフ 代表取締役社長 山口 浩志			
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市中区日本大通17番地			
主たる事業の業種	大分類	I 卸売・小売業		
	中分類	58 飲食料品小売業		
該当する 事業者の要件	<input type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）		
	原油換算エネルギー使用量	90	kl	自動車の台数

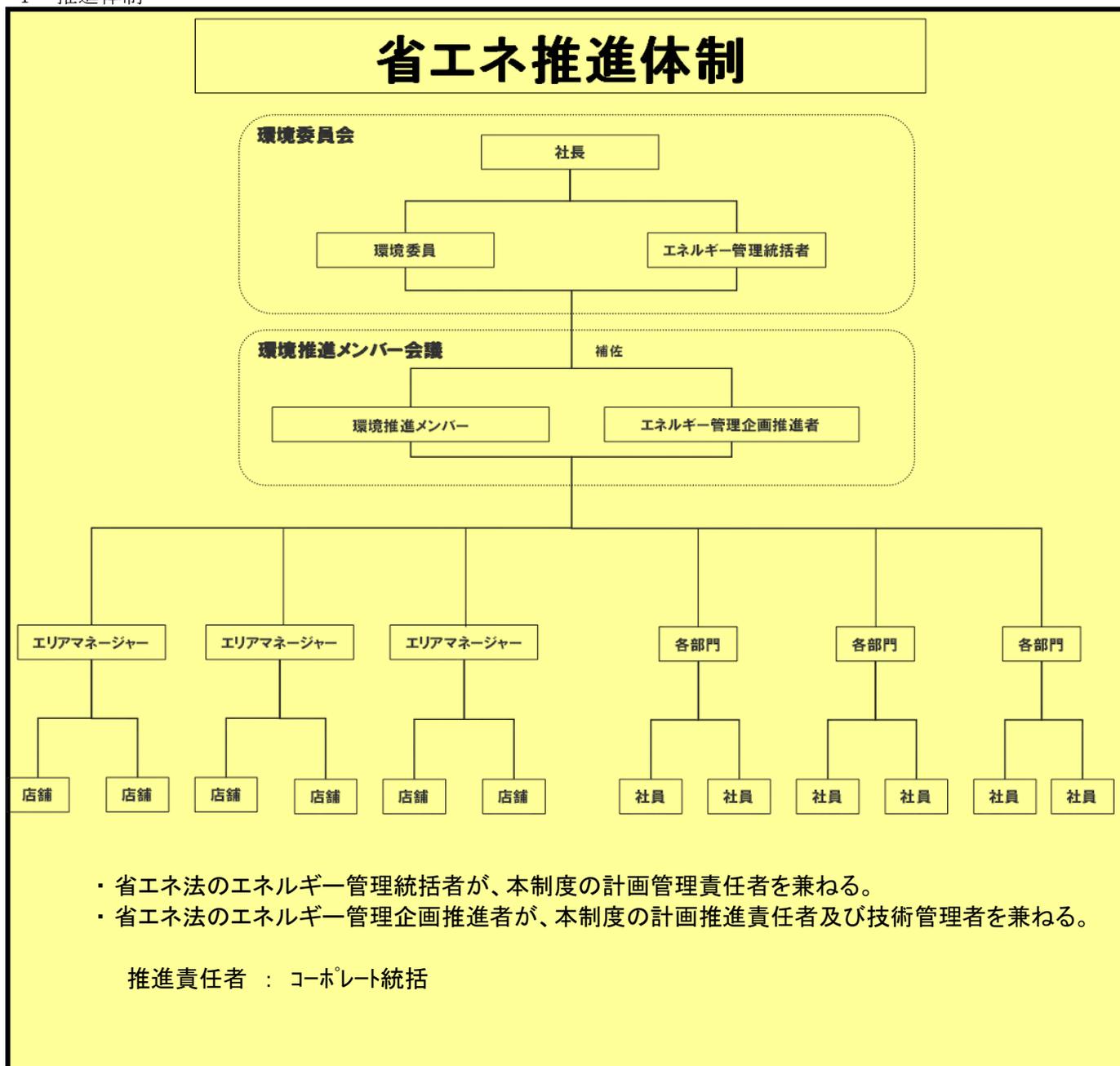
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none">・店舗及び本部のCO₂排出量の把握及び省エネ・省資源化に向けた検証を通じたCO₂排出量削減。・事業活動に対する環境目的目標を立案しPDCAサイクルの活用により継続的に環境負荷軽減活動を実施。・省エネや省資源に対する社員教育の推進による環境負荷軽減の実施。・エネルギー使用量の大きい省エネ及び省資源に配慮した機器・資材の積極的検証及び導入の推進。・店舗運営を通じた省エネ化、省資源化のお客様への提案による環境啓蒙活動の実施。 <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備</p> <ul style="list-style-type: none">・照明設備及び冷凍・冷蔵設備 <p>②上記①の設備を選択した理由</p> <ul style="list-style-type: none">省エネ効果が大きいため・照明設備（各店舗エネルギー使用量の約2割）、冷凍・冷蔵設備（各店舗エネルギー使用量の約4割） <p>③設備更新スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none">・照明設備：計画期間中（平成28年度～平成30年度）毎年、一定の店舗数に対してLED照明を導入・冷凍・冷蔵設備：計画期間中（平成28年度～平成30年度）毎年、一定の店舗数に対して散水システムやインバータ制御機器を導入

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	—
窓口で閲覧	閲覧場所	株式会社スリーエフ
	所在地	神奈川県横浜市中区日本大通17番地
	閲覧可能時間	月～金 10：00～16：00
冊子	冊子名	—
	入手方法	—
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	6,696	t-CO ₂			基準原単位	56.13	t-CO ₂ /	百万㎡×時間
	調整後	6,577	t-CO ₂			目標原単位	54.44	t-CO ₂ /	百万㎡×時間
目標年度 (2018年度)	目標排出量	6,495	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率	3.0 %		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>市内の営業店舗数によりエネルギー使用量が増減するため、店舗の営業時間と延床面積に基づくエネルギー原単位で年平均1.0%削減し平成30年度までに平成27年度比で3.0%の削減を図ることを目標に以下の施策を中心に実施する。</p> <p>①高効率機器の導入 店舗内照明や看板のLED化をはじめとした高効率な機器を計画的に導入する。</p> <p>②運用改善の徹底 各店舗における機器の省エネ運用を徹底することでエネルギー削減を図る。</p>								
事業者全体としての目標等									
第一年度 (2016年度)	排出量	5,729	t-CO ₂	削減率	14.4 %	排出原単位	55.36	t-CO ₂ /	百万㎡×時間
	調整後	5,571	t-CO ₂	削減率	15.3 %		削減率	1.4 %	
目標等の達成状況及び説明	<p>平成28年度のCO₂排出量は総量で14.4%削減、原単位で1.4%減少した。原単位で減少した要因は店舗の閉店（7店舗）や夏季猛暑、冬季厳冬の影響によるものと想定される。また排出量削減のため、以下の施策を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・店舗照明のLED化 13店舗 ・冷蔵用インバータ冷凍機、全熱交換器の導入 各3店舗 ・トイレ照明、防犯灯のLED化 各3店舗 ・ウォークインヒーターレストアの導入 3店舗 ・各機器の省エネ運用の徹底。 								
第二年度 (2017年度)	排出量	3,255	t-CO ₂	削減率	51.4 %	排出原単位	49.08	t-CO ₂ /	百万㎡×時間
	調整後	3,060	t-CO ₂	削減率	53.5 %		削減率	12.6 %	
目標等の達成状況及び説明	<p>平成29年度のCO₂排出量は総量で51.4%削減、原単位で12.68%減少した。CO₂排出量および原単位で減少した要因は77事業所の内、75事業所の閉鎖によるものであり、排出の抑制に係る施策として計画した、主要なエネルギー使用設備の更新等の検討は中止とした。</p>								
第三年度 (2018年度)	排出量	176	t-CO ₂	削減率	97.4 %	排出原単位	153.85	t-CO ₂ /	百万㎡×時間
	調整後	162	t-CO ₂	削減率	97.5 %		削減率	▲174.1 %	
目標等の達成状況及び説明	<p>平成30年度のCO₂排出量は総量で97.4%削減、原単位で174.1%増加した。CO₂排出量で減少した要因は77事業所の内、75事業所の閉鎖によるものであり、原単位が増加した要因は残存の事業所が店内調理を行う特殊店舗のため、閉鎖した事業所と比べ排出量が大幅に多いためである。また、排出の抑制に係る施策として計画した、主要なエネルギー使用設備の更新等の検討は中止とした。</p>								
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>弊社の事業内容の変更により、該当事業所の多くが他社のフランチャイズ店舗となったことから、報告も他社で行うことになったことにより、弊社としての排出量は97.4%の削減となった。</p> <p>原単位については残存した事業所が、ほかの事業所と異なり店内調理を行うなど特殊要因のあるものであるため、174.1%の増加となった。</p> <p>そもそもの計画に対し、事業内容が大きく変化したことにより、まったく計画とは異なる結果となった。</p>								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
3,000k1以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k1以上 1,500k1未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k1未満	93	6,696	87	5,729	77	3,255	2	176
合計	93	6,696	87	5,729	77	3,255	2	176

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	87/87	—	年度		実施済	77/77	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	87/87	—	年度		実施済	77/77	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	87/87	—	年度		実施済	77/77	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	87/87	—	年度		実施済	77/77	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象事業所なし	非該当	/	—	年度	対象事業所なし	非該当	/	—	年度	対象事業所なし
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象事業所なし	非該当	/	—	年度	対象事業所なし	非該当	/	—	年度	対象事業所なし
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象事業所なし	非該当	/	—	年度	対象事業所なし	非該当	/	—	年度	対象事業所なし
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象事業所なし	非該当	/	—	年度	対象事業所なし	非該当	/	—	年度	対象事業所なし
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象事業所なし	非該当	/	—	年度	対象事業所なし	非該当	/	—	年度	対象事業所なし
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象事業所なし	非該当	/	—	年度	対象事業所なし	非該当	/	—	年度	対象事業所なし
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	87/87	—	年度		実施済	77/77	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	全事業所とも地下駐車場なし	非該当	/	—	年度	全事業所とも地下駐車場なし	非該当	/	—	年度	全事業所とも地下駐車場なし
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	87/87	—	年度		実施済	77/77	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	87/87	—	年度		実施済	77/77	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	全事業所とも該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	全事業所とも該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	全事業所とも該当設備なし
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	全事業所とも該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	全事業所とも該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	全事業所とも該当設備なし
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	全事業所とも該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	全事業所とも該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	全事業所とも該当設備なし
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	全事業所とも該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	全事業所とも該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	全事業所とも該当設備なし
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	全事業所とも該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	全事業所とも該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	全事業所とも該当設備なし
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	全事業所とも該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	全事業所とも該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	全事業所とも該当設備なし
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	全事業所とも該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	全事業所とも該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	全事業所とも該当設備なし
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	全事業所とも該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	全事業所とも該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	全事業所とも該当設備なし

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度				
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	14	東京電力エナジーパートナー株式会社
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	環境対策としてPB商品の容器包装の削減、声かけによるレジ袋、割箸等の削減、食品リサイクルシステム導入店舗の拡大、社用車のハイブリッド車への切替等を実施した。
計画期間内に実施する対策	環境対策としてPB商品の容器包装の削減、声かけによるレジ袋、割箸等の削減、食品リサイクルシステム導入店舗の拡大、社用車のハイブリッド車への切替等を実施してきた。今後も引き続き環境対策の取り組みを継続する。
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年に電気自動車充電設備を3店舗（全国）に増やし24時間無償提供を継続 容器包装リサイクル法対象品の使用重量の削減を継続（全社平成27年度比5%減） 社用車の省エネ車への切替及びエコドライブにより燃料使用量を削減（全社平成27年度比13.53%減）
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車充電設備の24時間無償提供を継続 容器包装リサイクル法対象品の使用重量の削減を継続 社用車の省エネ車への切替及びエコドライブにより燃料使用量を削減
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 容器包装リサイクル法対象品の使用重量の削減を継続 社用車の省エネ車への切替及びエコドライブにより燃料使用量を削減

14 実施状況等に対する自己評価

平成30年度においては神奈川県と災害対策、くらしの安全・安心、地産地消、環境保全等の包括協定の締結および協定内容の取組みを継続した。2016年6月に株式会社L・TF・PJを設立（2018年2月に株式会社ローソンとの合弁会社である株式会社エル・ティーエフに吸収合併）したことにより、既存のスリーエフ店を全て閉鎖したことで、排出の抑制に係る施策として計画した主要なエネルギー使用設備の更新等の検討は中止となった。尚、ローソン・スリーエフ店舗の使用量報告は、株式会社ローソンのフランチャイズ店舗であるため、株式会社ローソンにて報告を致します。